



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当

氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,856	2.0	242	4.0	500	16.8
16年3月期	36,116	6.1	233	47.3	428	26.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	170	55.5	3.38	-	0.8	0.9	1.4
16年3月期	382	-	7.92	-	2.0	0.7	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 50,397,846株 16年3月期 48,314,480株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	58,532	22,584	38.6	386.97
16年3月期	57,148	19,812	34.7	410.12

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 58,362,446株 16年3月期 48,309,192株
2. 期末自己株式数 17年3月期 78,772株 16年3月期 41,026株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	1,750	4,450	0.00	-	-
通期	39,300	1,000	3,300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

13. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
・ 流 動 資 産		[26,700]	[46.7]	[28,606]	[48.9]	[1,905]
現 金 及 び 預 金		4,039		6,367		2,327
受 取 手 形		2,427		1,912		514
売 掛 金		10,430		10,268		162
製 品 商 品		6,536		6,759		223
原 材 料		589		541		48
仕 掛 品		134		85		49
未 収 入 金		1,437		1,366		70
前 払 費 用		451		313		138
繰 延 税 金 資 産		305		325		20
そ の 他 流 動 資 産		388		694		305
貸 倒 引 当 金		40		27		13
・ 固 定 資 産		[30,447]	[53.3]	[29,926]	[51.1]	[521]
1 有 形 固 定 資 産		(16,997)	(29.8)	(16,806)	(28.7)	(190)
建 物		4,938		4,739		199
構 築 物		137		127		10
機 械 及 び 装 置		4		6		1
車 両 運 搬 具		1		4		3
工 具 器 具 及 び 備 品		49		63		14
土 地		11,865		11,865		-
2 無 形 固 定 資 産		(2,761)	(4.8)	(2,406)	(4.1)	(354)
商 標 権		2,714		2,362		352
そ の 他 無 形 固 定 資 産		46		43		2
3 投 資 そ の 他 の 資 産		(10,689)	(18.7)	(10,713)	(18.3)	(23)
投 資 有 価 証 券		2,713		2,950		236
関 係 会 社 株 式		1,465		1,425		40
出 資 金		1		1		-
関 係 会 社 出 資 金		534		557		22
長 期 貸 付 金		5,820		5,406		414
破 産 債 権 等		98		100		1
長 期 差 入 保 証 金		926		922		4
退 職 給 与 引 当 資 産		439		493		54
投 資 不 動 産		1,320		1,317		2
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産		756		600		155
貸 倒 引 当 金		3,386		3,062		324
資 産 合 計		57,148	100.0	58,532	100.0	1,384

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債		[23,537]	[41.2]	[24,110]	[41.2]	[573]
支 払 手 形		2,600		2,476		123
買 掛 金		7,283		7,470		186
短 期 借 入 金		5,720		6,220		500
一 年 内 償 還 予 定 社 債		2,320		1,860		460
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		3,214		3,406		192
未 払 金		1,313		1,523		210
未 払 法 人 税 等		18		84		66
未 払 費 用		160		177		17
預 り 金		16		15		0
賞 与 引 当 金		241		249		8
返 品 調 整 引 当 金		610		580		30
そ の 他 流 動 負 債		41		46		5
・ 固 定 負 債		[13,798]	[24.1]	[11,837]	[20.2]	[1,961]
社 債		4,250		6,500		2,250
長 期 借 入 金		7,780		3,163		4,616
退 職 給 付 引 当 金		855		1,027		171
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		349		341		8
繰 延 税 金 負 債		263		469		206
投 資 損 失 引 当 金		186		219		33
そ の 他 固 定 負 債		113		116		2
負 債 合 計		37,336	65.3	35,948	61.4	1,387
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金		[9,160]	[16.0]	[10,321]	[17.6]	[1,160]
・ 資 本 剰 余 金		[9,890]	[17.3]	[11,051]	[18.9]	[1,160]
資 本 準 備 金		9,890		11,051		1,160
・ 利 益 剰 余 金		[382]	[0.7]	[541]	[0.9]	[159]
当 期 未 処 分 利 益		382		541		159
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		[383]	[0.7]	[684]	[1.2]	[301]
・ 自 己 株 式		[5]	[0.0]	[14]	[0.0]	[9]
資 本 合 計		19,812	34.7	22,584	38.6	2,772
負 債 ・ 資 本 合 計		57,148	100.0	58,532	100.0	1,384

(2) 損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	36,116	100.0	36,856	100.0	739
・ 売 上 原 価	24,133	66.8	24,399	66.2	266
売 上 総 利 益	11,982	33.2	12,456	33.8	473
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 差 額	-	-	30	0.1	30
差 引 売 上 総 利 益	11,982	33.2	12,486	33.9	503
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,749	32.6	12,244	33.2	494
営 業 利 益	233	0.6	242	0.7	9
・ 営 業 外 収 益	(1,099)	3.1	(1,137)	3.1	(37)
受 取 利 息	96		99		2
受 取 配 当 金	16		24		8
受 取 賃 貸 料	277		253		24
そ の 他 営 業 外 収 益	709		760		51
・ 営 業 外 費 用	(904)	2.5	(879)	2.4	(24)
支 払 利 息	586		482		104
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	88		77		10
そ の 他 営 業 外 費 用	229		319		89
経 常 利 益	428	1.2	500	1.4	72
・ 特 別 利 益	(546)	1.5	(100)	0.2	(446)
厚生年金基金代行返上益	536		-		536
そ の 他 特 別 利 益	10		100		90
・ 特 別 損 失	(931)	2.6	(486)	1.3	(444)
退職給付会計基準変更時差異償却	224		143		80
関係会社債権償却引当損	540		170		370
そ の 他 特 別 損 失	167		173		6
税 引 前 当 期 純 利 益	43	0.1	114	0.3	70
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318	0.9	36	0.1	282
法 人 税 等 調 整 額	20	0.1	20	0.1	-
当 期 純 利 益	382	1.1	170	0.5	212
前 期 繰 越 利 益	-		382		382
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-		11		11
当 期 未 処 分 利 益	382		541		159

(3) 利益処分案

(単位百万円：単位未満切捨)

期別 科目	前 期		期別 科目	当 期	
	金 額			金 額	
当期未処分利益	382		当期未処分利益	541	
これを次のとおり処分します。			これを次のとおり処分します。		
次期繰越利益	382		次期繰越利益	541	

(4) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期別 品目別	前 期		当 期		増減金額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アウトドア事業関連商品	10,748	29.8 %	11,882	32.2 %	1,134	10.6 %
アスレチック事業関連商品	9,316	25.8	9,405	25.5	88	1.0
テニス・ゴルフ事業関連商品	5,461	15.1	5,268	14.3	192	3.5
ウインター事業関連商品	5,225	14.5	4,672	12.7	552	10.6
フィットネス事業関連商品	2,502	6.9	2,452	6.7	49	2.0
そ の 他	2,861	7.9	3,173	8.6	311	10.9
合 計	36,116	100.0	36,856	100.0	739	2.0

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ 時価法によっております。
 - (3) 棚卸資産
 - 製品商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く) 定額法を採用しております。
 - その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 投資不動産 定率法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費および社債発行費については支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づいて算定した期末における要支給額を計上しております。
 - (6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,842 百万円	4,906 百万円
投資不動産の減価償却累計額	135 百万円	138 百万円
2. 自己株式数	41,026 株	78,772 株
3. 偶発債務		
保証債務	892 百万円	1,379 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,311 百万円	1,533 百万円
4. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	4,662 百万円	4,497 百万円
土 地	11,551 百万円	11,551 百万円
投 資 有 価 証 券	1,737 百万円	2,110 百万円
計	17,951 百万円	18,160 百万円
担保付債務		
短 期 借 入 金	1,655 百万円	2,355 百万円
長 期 借 入 金 (一年内返済予定を含む)	6,220 百万円	4,470 百万円
計	7,875 百万円	6,825 百万円

14.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	71	17	53	71	35	35
工 具 器 具 及 び 備 品	662	253	408	625	286	338
そ の 他	215	116	98	188	104	83
合 計	949	388	560	884	426	458

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	183 百万円	161 百万円
1 年 超	377 百万円	297 百万円
合 計	560 百万円	458 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	220 百万円	193 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	220 百万円	193 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

15.有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

16. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	109百万円	88百万円
賞与引当金	98百万円	101百万円
繰越欠損金	-	489百万円
その他	111百万円	133百万円
繰延税金資産小計	319百万円	813百万円
評価性引当額	13百万円	488百万円
繰延税金資産合計	305百万円	325百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	317百万円	402百万円
役員退職慰労引当金	142百万円	138百万円
貸倒引当金限度超過額	981百万円	846百万円
関係会社株式評価損	759百万円	759百万円
繰越欠損金	421百万円	-
その他	344百万円	309百万円
繰延税金資産小計	2,966百万円	2,456百万円
評価性引当額	2,966百万円	2,456百万円
繰延税金資産の純額	-百万円	-百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	263百万円	469百万円
繰延税金負債の純額	263百万円	469百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率(42.1%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(775.6%)との主な差異の内訳は評価性引当額であります。		法定実効税率 40.7%
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9%
		住民税均等割等 15.7%
		子会社の個別帰属額 47.8%
		評価性引当額 71.5%
		その他 0.1%
		法人税等負担率 49.1%

17. 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役執行役員財務部長

二川清人

(現執行役員財務部長)

取締役執行役員ノースフェイス事業部長
兼コールマン事業部企画担当部長

渡辺貴生

(現執行役員ノースフェイス事業部長
兼コールマン事業部企画担当部長)

以上